

様式 5

令和 6 年 3 月 2 9 日

長泉町議会議長

様

会 派 名 無会派

氏 名 杉山 夏男



会派調査研究・研修法告書

このことについて、下記のとおり会派調査研究・研修を実施したので、報告いたします。

調査研究・研修者氏名	杉山 夏男
調査研究・研修月日	令和 6 年 2 月 7 日（水）～令和 6 年 2 月 8 日（木）
調査研究・研修地及び 事項	・ 1 目的地（愛知県半田市） 日時 令和 6 年 2 月 7 日（水） 1 3 ; 3 0 ～ 1 5 ; 0 0 内容 総合型地域スポーツクラブについて ・ 2 目的地（愛知県飛島村） 日時 令和 6 年 2 月 8 日（木） 1 0 ; 0 0 ～ 1 2 ; 0 0 内容 学校教育について（小中一貫教育、英語教育、インクルーシブ教育、奨学金制度等）
調査研究・研修地内容 等	別紙のとおり （1） 内容 （2） 現状 （3） 町行政との相違点、留意点、成果による提言 （4） 添付資料



別紙1、愛知県半田市（2024年2月7日）

1) 内容

- ①総合型地域スポーツクラブについて先進地の半田市に研修。市の取り組みとしては1994年度からで^{なご}成岩地区に於いて学校と地域で自発的に始まり、翌1995年には文部省指定「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」の推進母体となり1998年から全市での展開を開始。2003年までに市内中学校単位で地区を形成し市内5中学校区全て設立された。
- ②活動のために、小学校、中学校のプール、運動場、体育館、柔剣道場の開放し各クラブごと会費をとり入会金をそれぞれ設定しているところもある。
- ③2002に部活の生徒も地域の中での活動を進めていたが2012年より学校長判断で土、日に中学校部活ができるようになった。
- ④「誰でも、いつでも、どこでも、いつまでも、スポーツに親しめるように」を基本理念として子供から大人、男女ともにスポーツに親しめる、さらに、その技量にあったクラブなど様々であるが、スポーツ指導にあたるアシスタントの高齢化の実態も今後の懸念、しかし、半田市独自の指導認定制度で283人（昨年度）となっている。

2) 町行政との相違点、提言

- ①時代ともに地域活動のコミュニケーションもニーズの多様化などにより、よりとりにくくなった。学校においても部活の先生の方の活動制限等問題もある。
- ②組織の母体は体育協会にある。しかし、この半田市の発想は教育者からであったようだ、町民体育大会も内容が変化してきており、当町はこれからの対処が必要となることから参考となる。

別紙2、飛島村（2024年2月8日）

1) 内容

- ①2010年に小中一貫校飛島学園開校、2016年、学校教育法の一部改正で義務教育学校が制度化され2020年から義務教育学校に移行。

小中一貫校は職員室や施設を統合したが2つの教職員組織で2人の校長、義務教育学校になると教職員も一体化で9年間を通した教育目標の設定となり、系統性の確も可能、校長も1名。

学年ユニット、4-3-2の学年構成に合わせ、初等部ユニットは1階に中高等部は2階に配置。メディアセンターは普通教室、特別教室ゾーンと連続するオープンな空間で自由に学べる。学年ユニットを生かしTT指導等、きめ細かな学習支援、環境、となる。さらに、8年生（中学年）全員海外派遣事業や英検に向けた学習会の実施など特徴的。

ふれあいホールでは教職員を交え全校生徒が一同に会し給食を食べることが可能でカフェテリア方式、ランチルームだけではなく集会、発表の場、プロジェクターなども整備され教室にも利用。

- ②一貫校に移行の要因は・2002年、東海地震の指定により既存校舎の補強対策、既存校が小、中がそれぞれ一校のみ、・児童数の減少（当時）傾向等と併せて合併についてのアンケート調査結果は74%が反対一合併しない（議決）。

2) 町行政との相違点、提言

- ①小中一貫校はそれだけで利点が多い、国もそれに合わせるように学校教育法の一部改正、義務教育学校、9年生を制度化したものと考える。

敷地の問題等実現には課題もある、しかし、子供達にとってどちらが良いか、教育面の効果等今後も、検証が必要、小中一貫校は学校教育法改正で義務教育学校と変わったことにより、単なる小学校と中学校の統合では無くなった。将来の子供のためにこの研修を生かしたい。。